

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス
 コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉井 徹

TEL 047-346-1190

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,544	12.0	184	10.6	178	15.6	96	11.7
22年3月期第2四半期	3,165	12.5	166	125.5	154	177.2	86	195.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	19.93	—
22年3月期第2四半期	17.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	6,690	2,505	37.5	518.86
22年3月期	6,762	2,457	36.3	508.92

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,505百万円 22年3月期 2,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,535	△3.7	303	△9.9	269	△13.8	127	△16.7	26.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 4,830,000株 22年3月期 4,830,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 800株 22年3月期 800株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 4,829,200株 22年3月期2Q 4,829,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、これまでの景気回復を牽引してきました海外輸出が頭打ちとなり、回復基調にありました企業収益や昨年来からの経済対策により持ち直していた個人消費にも翳りがみられるなか、円高の進行等もあり先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみてみますと、昨年、経済対策として打ち出された平成21年度税制改正（エコカー減税。以下、減税）及び予算消化に伴い平成22年9月7日で終了いたしました環境対応車普及促進策（新車購入補助金。以下、補助金）の効果により、当第2四半期連結累計期間の国内新車販売台数は2,540,972台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同期比16.8%増）となり、前年同期を上回りました。

また、車種別で見ますと、減税・補助金の恩恵が最も大きいハイブリッド車（インサイト、プリウス）、減税・補助金の対象車種が多いコンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）、ミニバン（ステップワゴン、セレナ等）及び低燃費で車両維持コストが安い軽自動車（ワゴンR、タント等）が販売の上位を占めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

新車販売につきましては、他社との競合及びホンダ販売会社間での競合は引き続き厳しい状況ではありますが、前述の減税・補助金の対象車であるミニバン「ステップワゴン」、「フリード」、コンパクトカー「フィット」及び7月に発売されました新型車「フリードスパイク」の販売が順調に推移した結果、販売台数は1,216台（前年同期比10.8%増）となりました。車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上は微減となりましたが、販売の増加に伴い登録受取手数料等の手数料収入は増加いたしました。売上高は30億30百万円となりました。

中古車販売につきましては、前述の減税・補助金の影響もあり前期は苦戦しておりました小売販売が、補助金の終了が確定したことで割安感の出た中古車を検討する顧客が増えたこと、これまで減少が続いていた卸売販売も増加に転じた結果、販売台数は791台（前年同期比14.0%増。内訳：小売台数391台（前年同期比17.1%増）、卸売台数400台（前年同期比11.1%増））となりました。また、車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上は微減となりましたが、小売販売の増加に伴い登録受取手数料等の手数料収入は増加いたしました。売上高は4億90百万円となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では保険契約件数の増加により、保険取扱手数料が増加したことから売上高は23百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は35億44百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

また、損益につきましては、車両販売関連事業、生命保険・損害保険代理店業関連事業ともに前年同期に比べ売上高が増加したことから、営業利益は1億84百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は1億78百万円（前年同期比15.6%増）、四半期純利益は96百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は66億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円減少しております。これは、主に在庫の減少により商品及び製品が42百万円減少したことによるものです。

負債は41億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億19百万円減少しております。これは、主に買掛金の支払いにより買掛金が58百万円、納税により未払法人税等が66百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は25億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円増加しております。これは、配当金の支払い及び四半期純利益の計上により利益剰余金が47百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は37.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、当四半期連結会計期間末には9億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は22百万円（前年同期は3億70百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億78百万円から主に減価償却50百万円、たな卸資産の減少48百万円、仕入債務の減少58百万円、その他資産の増加39百万円、その他負債の減少18百万円及び法人税等支払額1億41百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は0百万円（前年同期は4百万円の獲得）となりました。これは主に固定資産の取得による支出4百万円及び貸付金の回収による収入5百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は1億59百万円の使用）となりました。これは借入金による収入32百万円、配当金の支払による支出48百万円及び社債の償還による支出15百万円によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、主力である自動車販売関連事業において、新車購入補助金の恩恵等により従来予想を上回る状況で推移いたしました。第3四半期以降、前述の新車購入補助金が終了しこれに伴う反動減が予想されますが、これまでこのような補助金政策が実施されたことがなく、現時点では反動減の予想が困難なため、平成23年3月期通期の業績予想につきましては据え置かせていただきます。

今後、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに公表させていただきます。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,436	940,570
受取手形及び売掛金	2,549,040	2,540,800
商品及び製品	207,465	249,785
その他	235,485	201,504
流動資産合計	3,924,428	3,932,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	365,323	378,078
機械装置及び運搬具(純額)	117,134	154,434
土地	1,689,171	1,689,171
その他(純額)	10,210	11,122
有形固定資産合計	2,181,839	2,232,807
無形固定資産	13,449	14,632
投資その他の資産	556,113	564,645
固定資産合計	2,751,402	2,812,085
繰延資産	14,388	17,265
資産合計	6,690,219	6,762,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,773	495,611
短期借入金	2,780,485	2,734,134
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	27,880	27,480
未払法人税等	51,799	118,558
引当金	42,694	38,425
その他	288,886	321,666
流動負債合計	3,658,519	3,765,876
固定負債		
社債	45,000	60,000
長期借入金	53,590	68,330
役員退職慰労引当金	203,874	199,579
その他	223,545	210,517
固定負債合計	526,010	538,427
負債合計	4,184,529	4,304,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,096,003	2,048,022
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,505,689	2,457,708
純資産合計	2,505,689	2,457,708
負債純資産合計	6,690,219	6,762,011

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,165,892	3,544,472
売上原価	2,412,201	2,756,182
売上総利益	753,691	788,289
販売費及び一般管理費	586,736	603,679
営業利益	166,954	184,609
営業外収益		
受取利息	1,263	1,185
受取手数料	—	4,874
受取保険金	—	3,144
還付加算金	1,364	—
その他	3,026	1,098
営業外収益合計	5,655	10,302
営業外費用		
支払利息	14,449	12,360
開業費償却	2,877	2,877
その他	579	800
営業外費用合計	17,906	16,039
経常利益	154,703	178,873
特別損失		
固定資産処分損	199	26
特別損失合計	199	26
税金等調整前四半期純利益	154,504	178,847
法人税等	68,306	82,573
少数株主損益調整前四半期純利益	—	96,273
四半期純利益	86,197	96,273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,504	178,847
減価償却費	55,891	50,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,310	4,269
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,452	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,479	4,295
役員退職慰労金	△2,874	—
受取利息及び受取配当金	△1,259	△1,185
支払利息	14,449	12,360
固定資産処分損益 (△は益)	199	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,687	△10,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,014	48,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,976	△58,838
開業費償却額	2,877	2,877
差入保証金償却額	3,199	3,199
その他の資産の増減額 (△は増加)	115,788	△39,701
その他の負債の増減額 (△は減少)	△47,641	△18,374
小計	402,060	176,745
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△14,685	△12,311
法人税等の支払額	△16,702	△141,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,693	22,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,314	△4,845
貸付金の回収による収入	5,364	5,364
差入保証金の回収による収入	2,245	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,295	665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,009	46,351
長期借入金の返済による支出	△89,067	△14,340
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△48,292	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,368	△31,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,620	△8,133
現金及び現金同等物の期首残高	669,034	940,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	884,654	932,436

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業の営む連結子会社2社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計がいずれも90%を超えていることから、自動車販売関連事業のうち「新車販売事業」、「中古車販売事業」を報告セグメントとしております。

「新車販売事業」は、新車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。「中古車販売事業」は、中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,030,237	490,979	3,521,217	23,254	3,544,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	103,243	317	103,560	—	103,560
計	3,133,481	491,297	3,624,778	23,254	3,648,032
セグメント利益又は損失(△)	226,177	46,065	272,242	△14,276	257,966

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	272,242
「その他」の区分の損失	△14,276
全社費用（注）	△73,356
四半期連結損益計算書の営業利益	184,609

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。